₩章	なごや多文化共生まちづくり会議

1. 開催概要

(1) 開催概要

なごや多文化共生まちづくり会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、リモートにて全3回での実施を行いました。

各回テーマを設け、その分野で活動しているゲストをお招きし、活動内容を聞いた後で、各グループに分かれて意見交換を行いました。

■開催日時

回数	テーマ	日時
1	ライフステージごとの支援	1月23日(土)13:00~
2	ICT、新しい生活様式	1月29日(金)13:00~
3	外国人コミュニティとの連携	2月2日(火)18:30~

■開催プログラム

時間	テーマ
①213:00~13:15/318:30~18:45	名古屋市 あいさつ
①213:15~13:40/318:45~19:10	ゲストによる活動紹介
1213:40~14:40/319:10~20:10	グループに分かれての意見交換
1214:40~15:00/320:10~20:30	グループ意見交換 結果の共有

■各回ゲスト

回数	テーマ	ゲスト	
1	ライフステージごとの支援	(公財)かながわ国際交流財団	
		外国人高齢者と介護橋渡しプロジェクト	
2	ICT、新しい生活様式	凸版印刷	
		(福)さぽうとにじゅういち	
3	外国人コミュニティとの連携	在東海ベトナム人協会	
		サハシネパーリ	

(2)参加者数

当日の参加者数は以下のとおりです。

回数	テーマ	参加者数	うち、外国人参加者数
1	ライフステージごとの支援	22 名	3名(国籍:中国、ウクライナ)
2	ICT、新しい生活様式	23 名	2名(国籍:ペルー、ウクライナ)
3	外国人コミュニティとの連携	25 名	2名(国籍:中国)

2. 開催結果

なごや多文化共生会議のグループでの意見交換で出た意見について、主な意見を整理すると以下のと おりです。

【ライフステージごとの支援】

(1) 子育て支援

- ■子育て支援に関する多言語対応ができていない
- · 子育てに関して多言語での資料がまだ少なく、外国人に伝わりにくい。
- 子育てには親とのコミュニケーションが必要であるが、母国語の通訳が少なく足りていない。
- · 保育園、幼稚園、小学校等も多言語対応がなかなかできていない。
- · 子育て支援を行っている団体と外国人利用者との間の言語の壁がある。

■外国人児童への差別やいじめ

・ 保育園や学校での外国人児童への差別やいじめについて心配がある。先生はそのような課題を分かっているが、小さい子どもは分かっていないこともある。

■やさしい日本語の活用、通訳・翻訳の充実

- ・ 子育て中の親とのコミュニケーションの壁を解消するために、やさしい日本語の普及をする。また、 通訳の充実も行う。
- ・ 翻訳しただけでは伝わらないため、母国との子育て制度の違い等をきちんと理解できるように伝え るほうがいい。

■子育てについて相談できる人を個別にマッチングする

- ・ 誰もが安心して子育てができるまちになるために、サポーター(多言語)が必要である。
- ・ 不安なく助けを求められる環境づくりとして、なんでも相談できる日本人をつくるようにする。
- ・ 相談できる人がいるとよいのではないか。同じ母国の人がよいが、出身者が少ない国籍もあるから、 人材リストを作り、日本人でもよい人等も含め、名古屋市に住んでいる母国の外国人を紹介する。
- ・ 事前のマッチング等により、ボランティアをマンツーマンでつける。

■身近な交流機会をつくる

- ・ 地域開催の子育て広場に、外国人の親子を誘い出し、日本人親子らと交流の機会を設ける。
- 子育てだけでなく身近に頼れるところが必要である。わざわざ出かけていかなくても相談できる環境をつくる。
- ・ 外国の家族も参加する形で、食べ物を持ち寄りするパーティ等を家族間で実施する。家族間での交 流はいじめなどの解消にもなる。

■オンラインの活用

- ・ オンラインを利用して、困りごとを聞き取りし、外国語に対応できるスタッフまたは翻訳機能を使って回答する。簡単な質問は FAQ を事前に作る。
- ・ ネットを活用し、多言語及びやさしい日本語での子育て支援に関係する情報の展開。常にアップデートをし、タイムリーに、誰でもアクセスできるようにする。

■日本人の子ども一人一人の理解を促進する

- ・ 自分と常識が違う人を許せるまちになるとよい。そのために、排他的にならないように一人ひとりが意識した方が良い。また、日本の子供たちにも、意見がぶつかり合った時に話し合う方法を教えるべきである。
- ・ 多文化共生教育の実施を広い範囲で行う、一人ひとりが外国にルーツのある人たちに対して理解の あるまちになるとよい。

(2) 高齢者支援

- ■介護制度のわかりづらさ、制度自体の周知ができていない
- ・ 日本人も外国人も介護制度に関してわからない部分が多い。介護の当事者にならない限り考える機会が少ない。外国人は将来よりも今どうするかを考える傾向が多く、介護に関する関心があまりない方もいるのではないか。
- 外国人高齢者が制度にアクセスするためには、地域社会からの孤立を防ぎ、いかに接点を持てるかが重要

■介護保険制度の周知、理解に向けた交流の場づくり

- · 介護保険制度をわかりやすく伝えることが必要。それにより多文化共生が進むのではないか。
- ・ 日本人・外国人も含めて、介護についてざっくばらんに話せる場があったらいいのではないか。介護について一緒に学んだり、自国の介護制度に関して紹介したりするとよい。

■介護関係者の外国語力向上、外国人技能実習生の活用

- ・ 訪問介護でのコミュニケーションとして、介護福祉士の語学力向上の促進、外国人技能実習生を積極的に導入するのはどうか。
- 介護の人材として働いている方々が、外国人高齢者の介護にも関われるような仕組みがあるといい。

■外国人高齢者の活躍の場を増やす

- ・ 外国人・日本人に限らず、高齢者の方の健康寿命を延ばすためにも、高齢者の活躍の場が増えるといい。そういう点で、年代を問わず集まり、自分たちの経験に基づいた知識を共有できるようなサードプレイスがたくさんあるといいのではないか。
- ・ 高齢者の人の活躍の場面として、情報発信できるようなプロジェクトがあるといいのではないか。 YouTube を使った動画等、若者と一緒にやるプロジェクトができるとよい。プロジェクトをベース に、高齢者に関連する課題などを理解できるような座学があると、年を取ってからだけでなく、い ろいろな人が関心を持てる機会になるのではないか。

(3) 子ども支援

■出産・乳幼児期の言語面の壁

- ・ 乳幼児期の外国籍の子どもたちへの日本語教育が足りていない。
- ・ 出産時の言語面でのサポートが必要。言語の通じる産院の選択肢が少ない。

■地域による支援の差

・ 外国にルーツのある住民が集住する地域とそうでない地域の差があることから、子どもが持つ言葉 の壁やニーズにばらつきがあるのではないか。

■保護者における多数の困難

・ 外国人保護者を対象に子育てにおける困難な経験として、既往研究から「言語の違いによる問題」「子どもの教育・学校・進路に関する悩み」「子どもの母語維持」「親子関係に関する悩み」「経済的問題」「文化や習慣、子育ての価値観の違いに対する戸惑いや困難」「公的機関や医療などの利用に関する不満や問題」「子育てに関する情報の不足や欠如」「ソーシャルサポートや人付き合いに関する問題」「子育てに関する不安」がある。

■保護者の相談場所づくり、情報発信の工夫

- 子どもを持つ保護者が、簡単なことを気軽に相談できるところがあるとよい。
- ・ 保護者が知りたい情報があるときに、スムーズに情報にアクセスできる入り口があるとよい。
- ・ 子どもに関係する全員とコミュニケーションを取れる場(行政窓口、母子保健、学校等)を活用して情報提供を行う。

■子どもへの母語教育

- ・子どもと親とのコミュニケーション手段である母語教育もきちんと行うべきである。
- ■乳幼児期の外国籍の子どもの日本語教育
- ・ 乳幼児期の外国籍の子ども(入学前の子ども)たちに日本語教育を行う。

■長期滞在の外国人も暮らしやすい環境づくり

・ 長期滞在の外国人も暮らしやすい環境づくり。長期滞在外国の方が増えていく見込みであるため、 長期滞在外国の方の強みを引き出すことができるイベントの開催などを行う。

(4) 病気、メンタルヘルス

- ■外国人児童の発達障害の判断・気づきの難しさ
- ・ 外国人児童の発達障害は、日本語運用の能力不足によるものなのか、発育によるものなのかの判断 が難しい。
- ・ 外国人の保護者も知識がない場合は、子どもの発達障害に気がつくのが難しい。

■相談できる場所が少ない、把握できていない

- 外国人の発達障害やマイノリティに対する相談場所が少ない。
- ・ 病気やメンタルヘルスについて、誰がどこで困っているかの把握が難しい。

■取り残される人がいないまち、理解、状況把握

- ・ 外国人で、メンタルヘルス等の悩みを抱えながら取り残されている人がいないまちになるとよい。
- ・ メンタルヘルス等の悩みをかかえている外国人の状況の把握が必要
- 外国人がどういう心理面の問題を抱えやすいのかの理解を深める必要がある。

■医療通訳への取組み

医療通訳も重要であり取組む必要がある。

【ICT、新しい生活様式】

(1) 多言語化

■ICT 活用が広がっていない

・ ICT の必要性が求められているが、まだ身近な場面で広まってきていない。使い慣れないと、いざ 活用するときに時間がかかる可能性もある。行政の各窓口で使われず終わっていることもあるので はないか。

■ICT 機器の高度化する

- ・ 同時通訳の実現、チャットボットの多言語化、ICT 機器の定型文の増加、言語の自動判別等の機能 の高度化が必要
- · 役所ならではの文言や文章の翻訳機能、頻度を加味した機能があるとよい。

■翻訳ツールに頼りすぎない

- ・翻訳ツールを挟んだ時、相手と心の距離ができてしまう。翻訳ツールに頼りすぎない方がよい。
- ・ 多言語に対応する中で、機械に頼りすぎることなく、そこで暮らす人々の関係性も重要視するべき である。社会コストとしての「おせっかい」の実施が必要
- ・ すぐ浮かばない言語は翻訳システムがいるが、頼りすぎず、顔色をみるという従来のコミュニケー ションも重要である。

■専門的な場面での多言語化

病院や生活に関する相談等、専門的な翻訳が必要な場面で多言語化が追い付いていない。母国語で しか伝えられないこともある。

■デジタル化をうまく活用し、外国人のみならず全ての人に情報を伝える

- ・ 究極的には、役所に来なくても手続きができる世の中になるとよい。行政の文書も外国人や高齢者 や障がい者も、全ての人に伝わるようになるとよい。
- ・ 共助の関係が構築されており、翻訳ツールを活用した言葉の壁をなるべく減らした社会

■やさしい日本語の普及・活用

- ・ 多言語化対応はすぐには難しいため、やさしい日本語の普及をする。やさしい日本語により、多文 化共生に関心のない日本人でも、外国人へ日本語の使い方を間接的に教えることができるのではな いか。
- · やさしい日本語が色々なところで活用されるようになるとよい。

■オンラインが進む中でアイコンタクトや表情も重要

・ オンライン化が進む中で、アイコンタクトや表情に今まで以上に気をつける。オンライン対応でも、 顔が映ると良い。言葉が分からなくても表情や語気で分かることもあり、耳を傾けていくことも重 要

■ICT 活用における若い世代の活躍

- ・ ICT やスマホの活用等においては、専門家だけでなく若者が詳しく、力を発揮できるため、若い世 代の参加を期待する。
- ・ 大学生が地元に目を向ける機会を大学内でも設ける。

(2) 学習支援

- ■外国人の日本語学習者の減少への対応
- ・ コロナの影響もあると思うが、昨年に比べてボランティアによる日本語学習が減っているので、ボランティア活動をより普及させていくとよいと思う。
- ・ 外国人の参加者が減っている。仕事で疲れているのが原因ではないか。日本人の熱意ばかり高まってしまう。
- 働いている外国人は時間が決まっている学習支援に参加するのは難しいのではいか。
- ・ 学習活動は、外国人の方が何を学びたいか、あるいは何をすると参加したくなるのかを理解することが大切。活動内容が楽しいと思えるものであれば参加者は増えるのではないか。

■IT リテラシーの低さ

- ・ オンラインでの日本語学習支援については、外国人受講者の通信環境や AI リテラシーに関する課題が多い。
- ・ ICT における日本語学習は大変便利だと思うが、一方でリテラシーがないと、操作がわからなくて 止まってしまうので、サポートできるスタッフ(ボランティア)が必要

■初期の日本語指導における通訳

· 入門程度の学習者には日本語での説明が通じないため、通訳が必要だが手配が難しい。

■GIGA スクール構想の端末の活用、やさしい日本語の取得(学校教育との連携)

- ・ 小中学校に GIGA スクール構想で子ども一人一人に情報端末が導入されるものを活用し、外国語活動の一環での「やさしい日本語」の習得と、情報通信研究機構が開発している ICT 機器等の利用ができるように、学校教育で広められるとよい。
- ・ やさしい日本語は、日本語初心者の外国人の方にも有効であると同時に、翻訳ソフトを使うにも必要。そのため、まず「やさしい日本語」を児童のうちから学ぶことが大切である。

■日本語学習支援等における大学との連携

大学と連携して、大学生が日本語学習のボランティア等に参加できるようになるといい。

■企業との連携

- ・ 企業が日本語指導者に費用を払い、外国人労働者が無料で日本語の授業を受講できるようになると よい。
- ・ 企業内で職場の同僚と一緒に学習できるとよい。知り合いと一緒に日本語を学べば楽しさも増すで あろうし、お互いのコミュニケーションも深まるだろう。

■教員への多文化共生理解の研修

・ 教員に対して、今後の多文化共生社会に向けて、多言語アプリを利用できるような研修、言語以外の異文化理解を深めるようなを異文化間コミュニケーション研修を行う。

■学習方法案(絵本づくり)

・ 絵本を自分で作り、製本までする学習法はどうか。自分だけの本を作ってみる。文字を書くのは難 しいため、本を作れば覚えられる、達成感もある。

(3) リモート支援

■リモート支援環境の整備

・ Wi-Fi スポットが使える環境が少ないような気がする。また、フリーWi-Fi スポットがあっても外国の方は使い方が分からないということもある。リモート支援を行うなら、そういう点も整備していかないといけない。

■日本語指導者の不足

・ 学校現場においては、日本語指導が出来る講師の方のリソース不足がある。

■リモート支援等における若い世代(大学生等)の活躍

- ・ 若い世代がリモートのツールを使い慣れているので、活躍するとよい。
- ・ ボランティアをオンラインでできるのであれば、忙しい大学生でも1時間等のすき間ででき、やり がいを持てる。
- ・ボランティアをやりたい大学生等が、どこに問い合わせればいいかわからない。
- ・ (大学生)日本語ボランティアをやってみようと思ったが、コロナの関係で諦めてしまった。
- ・ 若い世代の方が、教室に通う外国人とも話があうため、参加する仕組みが必要。やりたい若い世代 が問合せできる窓口を整理するとよい。
- ・ 日本語学習支援等で、少しでもお金が入るモデルになれば、アルバイトとして、大学生も参加できるのでは。

■リモートを活用した支援者の拡充

リモートを活用し、ボランティア支援者はワールドワイドで幅広く募集することができる。ボランティアしたいという留学生もおり、支援者として巻き込むこともできるのではないか。

■リモートで対応できる場面の充実

・ リモート支援の範囲が最低限になりがちであるため、リモートでの相談や書類の提出等が可能であればよい。デジタルガバナンスがもう少し発展した方がいい。

■リモートでの地域の交流

・ コロナで地域のイベントが無くなっているので、リモートで地域の人との交流の場があるとよい。 気軽に入れるリモートの場所があるとよい。

■リモートだけではなく街角での交流も重要

・ コロナ禍では難しいこともあるが、気楽に休める場所が街角ごとにあるとよい。街角ごとに小さな 公園のようなスペース、ベンチがあると、座って少し話をしたり、顔を見る機会ができ、顔が見え ることで安心できる。

■日本語教室におけるリモート支援に対する支援

・ 地域の日本語教室において、60歳以上の人が多いので継続的にオンラインを行っていく手立てを公 的機関が担ってほしい。

(4) 災害時支援

- ■防災活動や避難等への外国人市民の理解度がわからない
- ・ もし災害が起こった時に、外国人市民が逃げ方を知っているのかどうか、わからない。
- 在住外国人が多くなっている中で、防災対策や防災についての知識を広める必要があるが、実際どのくらい対策できているのかわからない。
- ・ 災害時に備えた多言語資料、防災啓発の動画は作成等、予想できる備えは進められているが、大規模な災害になった時、それが本当に活用できるかは不安である。

■防災や避難訓練に関する情報の周知ができていない、避難訓練に参加できていない

- ・ ワンルームなどアパートに住んでいる外国人は、回覧板が来ず、掲示板に貼ってあるだけということもあり、情報が届いていない。
- ・ 留学生の全員が大学等の避難訓練に参加しているわけではないと思う。
- · 技能実習等は避難訓練を実施しているのか。普段生活する場で実施してみた方がいいのではないか。

■避難場所での協力が不安

- ・ 避難できたとしても、外国人も含め住民同士で協力しあえるかどうか不安である。
- ■日本人と外国人がともにできる防災活動 (意思決定の場への外国人の参加)
- ・ 地域で、防災活動が日本人も外国人も一緒になってできるまちになるといい。そのために、地域で の意思決定の場に外国人も入って一緒に話せる場を作りたい。
- ・ 災害があっても、全員が生き残れるまちにしたい。外国人も日本人も受けられる避難訓練や応急処 置の講座を増やした方がよい。

■外国人が防災活動の周知等を行う電子回覧板の検討

- ・ 防災活動等を周知するために、電子回覧板を検討するのはどうか。検討のグループにも外国人を入れるとよい。
- · 留学生が回覧板を翻訳するのはどうか。そのような地域が他にある。

■防災訓練における大学生や支援団体等との連携

日本人の大学生や、外国人向けの支援団体等が訓練に同行するとよいのではないか。

■近隣の声がけ、災害前のコミュニティづくり

- ・ 防災訓練があっても、参加しづらかったり、参加してよいかわからなかったりするため、近隣から の声掛け等を行う。
- ・ 地元住民からの声掛けが必要。平常時からの近隣コミュニティの構築が必要
- 災害前のコミュニティづくり。アプリを併用すれば、やさしい日本語で意思疎通ができる。

■災害時の通訳等におけるオンライン支援、Wi-Fi 環境の整備

- ・ 各避難所にフリーWi-Fi、各機器を設置する。Wi-Fi が繋がれば、通訳等のボランティアともつながることができる。オンラインで各言語の支援を受けられると良い。
- ・ 安否確認の方法や、支援の情報をどう伝えるか、ICT の活用も視野に入れて対策する。

【外国人コミュニティとの連携】

(1) 地域活動への参加

- ■外国人がどんな地域活動に参加したいのかわからない
- ・ 外国人がどんな地域活動に参加したいと思っているかも分からない。仲良くなりたいが何から手を 付けたら良いか分からない。
- 外国人が喜びそうなイベントを地域でできているかわからない。
- ・ 外国人の地域活動へのニーズがあること自体、把握されていない。少ない意見は需要が無いと判断 されて、外国人向けの企画や手助けにつながらない。
- ・
 防災について知ってもらいたいが、興味を引くような働きかけができない。

■外国人とどこで接点を持てばいいか、どこにいるのかわからない

- ・ コンビニで働く外国人店員が増えた印象であるが、どこに住んでいるか分からない。接点をどう持てば良いのか分からない。
- ・ どこにどのような方がいるか知りたい。回覧板の中にもそのような情報もない。実際にどのように 接点を持てばよいか分からない。

■地域活動の誘いが日本語での案内が多い

- 地域活動へのチラシが日本語ばかりで読めない。
- ・地域の回覧板があるが参加して良いか分からないからためらう。
- ・ マンションだと LINE グループがあったりするが、接点はあっても LINE グループに入れない場合も ある。SNS も文字のやりとりが中心で、日本語がハードルになる。

■留学と定住と永住で参加したい内容が異なる

・ 外国人住民が地域の活動やイベント参加しやすい環境を作ってほしい。参加しやすいイベント、留 学と定住と永住によって参加したいイベントが異なるから工夫が必要

■外国人コミュニティから意見をもらい参加したい活動のニーズを探る

・ 自然と混ざり合えるようなイベントが多く開催されるといい。そのために、なるべく複数のコミュニティから意見をもらい、ニーズを探るとよい。それぞれ知っていることや文化が異なる、同じ国籍でもグループが異なるためたくさんのコミュニティから情報収集する。

■国籍問わず気軽に集う場をつくる

市民(国籍を問わず)が誰でも気軽に集う場を作る。接点が無いのが共通の課題、気軽にいける場、 小さいコミュニティから始めれば良いと思う。

■挨拶や、一人一人との繋がりから活動参加へ広げる

- ・ まずは笑顔で挨拶をする。外国人も日本人も気構えてしまうため、取り除く努力をする。
- 地域において日本人のコミュニティと、外国の方のコミュニティが分断されていないように、一人と繋がり、そこから広げるとよい。家に来てもらってごはん食べるなど親密になれる工夫をし、外国料理教室の先生としてイベントに誘う等、具体的な依頼をすると喜んでくれるのではないか。

■人材バンクを具体的に活用

・ 人材バンクについて、英語話せる人など、登録で止まってため、活動を具体的にしていきたい。現 状、地域で活動している人以外にも登録してもらう等、巻き込んでいきたい。

- ■ナショナルデー、外国人が文化を共有し繋がる機会づくり
- ・ ナショナルデーをやっている都市もある。イベントで外国人の方が文化を共有する場、お互いに知ってつながる機会が必要である。お互いの文化を理解するため、最初からすべて理解するのは難しいが、理解する姿勢をもつことが大切である。

■楽しい防災訓練、災害時に一緒に支援活動する

- ・ 地域として防災訓練したいと言っているが外国人が参加できていない。参加しても言葉が難しい。 防災用語は難しい。日本人ですら参加しないのに外国人はなおさらリピートしない。楽しい訓練を 企画しないといけない。
- ・ 外国人も地域住民として一緒に活動できる「まち」にしていきたい。災害時に外国人は別と言うのではなく、一緒に支援活動ができるといい。

(2) 外国人活躍

■最低限の保証、環境整備

- ・ コロナ禍で帰国できず、路頭に迷ってしまう外国人がいる。一時給付や失業保険など、最低限の社会保障を行うことが求められる。
- ・ 居住支援等を公共で行う施設が少ないので、整備が求められる。
- ・ 外国人はスマホを持っていても、自宅に Wi-Fi 環境が整っていないため、コンビニなどのフリースポットを利用している。公共空間で Wi-Fi をフリーで利用できる環境がもっと整備されるとよい。
- 外国人にとって必要な情報が必要とする方に届いていない。

■活動に興味のある人がどこにアクセスしたらよいかわからない

・ 外国人の活動に関心があっても、どこにアクセスすればよいかわからない。

■居住歴の長い外国人の翻訳等での活躍

・ 居住歴が長く時間に余裕のある外国人(専業主婦、高齢者など)を中心に、回覧板や市のホームページの翻訳をする団体を設立する。有償で長く続けられる仕組みが重要

■行政による外国人の正規雇用の推進

・ 行政が先導的に外国人を正規雇用することで、外国人が活躍できる環境ができるのではないか。

■安定雇用の推進

外国人が生活基盤を確立することが重要であり、安心して働き続けることができる環境整備が求められる。

■交流できるしかけづくり

- ・ 交流イベントで各国のダンスなどが披露されることが多いが、観るだけで終わっている。出演者と 観覧者が交流できるような仕掛けがあると、交流が進むのではないか。
- ・ オンラインなどで日本人と外国人が気軽に交流できる場ができると良い。また、日本人の関心層が 気軽にアクセスできる情報発信が求められる。

(3) 外国人コミュニティとの連携

- ■外国人コミュニティで完結している
- 外国人は多いが、日本人市民との接点が少ない。外国人は外国人コミュニティの中で生活している。
- ・ 外国人コミュニティが増加しており、その中で完結してしまっている。
- ・ 外国人コミュニティの困りごとがコミュニティ内で解決してしまっている。

■交流機会が少ない

- 外国人と日本人の交流する機会がまだ少ないと感じる。
- ・ もっと日本人と外国人が語り合える場が欲しい。

■外国人コミュニティのイベントに日本人が参加する

- 外国人の方が主催されているイベントに、名古屋市民が参加することが重要。名古屋市として、外国人の方が主催されているイベントを取りまとめ、日本人への情報発信をする必要がある。
- ・ 特定の国のイベントにも、日本の物を紹介するブースを設けると、外国人も日本人も参加しやすく なるのではないか。

■外国人が主役のイベントを実施

- ・ 外国人の方が、温かく迎え入れられているように感じることができるまちになるとよい。異文化交流会などの外国人が主役のイベントがあるとよい。外国人がイベントへ参加するのではなく、外国人が主役のイベントが必要
- · 外国人の方が主役になるような異文化交流会ができたら素敵である。

■主催者側に外国人が入る

防災訓練や地域の祭りなどの主催者側のメンバーに外国籍の方が入っているとよい。

■学校連携でのイベントの情報発信

・ イベントの情報発信の方法として、学校の連携が効果的だと思う。学校などの信頼できるところからの情報であれば、参加しようと思うきっかけになると思う。

■日本人との接点づくり

- 外国人が日常生活で外国人コミュニティと同じように、日本人と接点を持てるまちになればいい。
- ・ 名古屋市民とのつながりが深まるようなまちになると素敵だと思う。

■日本人の理解

・ 日本人が外から来たものを受け入れるように、考え方を変えていく必要がある。

■お互いの文化への理解

- ・お互いの文化を知れるイベントをどんどん開催していければよい。
- · 入国直後に、日本の文化、ルールを知ってもらう機会を持つ。
- ・ 交流イベントに名古屋市がブースを出して、名古屋市を紹介する必要がある。
- 外国人の方々が困った時にどこに相談したら良いかがもっとわかりやすくなればよい。

■子ども同士の交流

大人だけではなく、外国人の子どもと日本人の子どもが交流できる場があるとよい。

(4)情報発信

- ■外国人がどこから情報を得ているかわかない、情報が届かない
- ・ 外国人の方が、どこで情報を得ているのかが不明。多言語で情報発信しても届いているかどうかが わからない。
- ・ Facebook はどこかをフォローしないと情報が流れないが、どこをフォローしてよいのか。一所懸命 やっているが、きちんと情報が届いているのか。多言語の情報誌で発信しているが、反応がない。
- ・ 名古屋市や多文化共生に関する団体がイベントやシンポジウムなどを主催するにあたって、関係者 や多文化共生に興味がある人には伝わっても、普段意識していない人にはうまく伝えられていない のではないかと感じている。

■情報が届いても、興味を引くことが難しい

- ・情報はリーチしていても、興味を持たないのでは、と感じることもある。
- ・ イベントについても情報発信しているが、参加申し込みが少ない。交流を望んでいない人も多いように感じている。日本人の方は望んでいるが、外国人は望んでいないのではないか。
- ・ 伝わっていないことと、興味を引くのが難しいことと両方が課題になっているのではないか。

■外国人コミュニティと連携した情報発信

・ 在東海ベトナム人協会などの外国人コミュニティと連携して情報発信していけるよい。

■日本人・外国人がいる場所に出向いての情報伝達(アウトリーチ)

■回覧板の QR コード等での多言語化

- ・ 回覧板への表記を英語だけではなく、他の言語での表示があったらよい。QR コードなど自国語で見ることができる等の工夫を行う。
- ・ 市の情報の冊子には、英語の表記はあるが、実際住んでいる人は英語圏ではない。多言語の対応が 必要である。紙だと限られた言語しか表記できないが、QR コードだと多言語で対応できる。
- ・ ボランティア留学生等が、翻訳することができるかもしれない。外国人の母国の言語であると注目 する。自分の国の言葉で書いてあれば興味を持つ。最初に多言語で記載し興味を引くとよい。

■学校からの情報発信

- 大学や学校との連携を通して、参加を促す。
- ・ 小学校から地域のイベントの発信があれば、小学校の子どもは、ある程度日本語を理解できる可能 性があるので、子どもから親にイベント等の情報を伝えていけるのでよい。

■ボランティアとして期待する若い世代の巻き込み

・ 大学生は単位や評価をきっかけとして、社会活動、インターンシップで経験することで、多文化共生のボランティアに入る切り口になる。自分は、ボランティアをする中で、日本語教室の大事なこと、雰囲気等を感じた。ボランティアで何を感じたかが継続につながるのではないか。